

はじめに

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025（平成 37）年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳のあるその人らしい生活を人生の最期まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。

この地域包括ケアの中核拠点として 2005（平成 17）年に地域包括支援センターが導入され、地域におけるワンストップサービス窓口、地域のネットワーク構築等の機能を果たしてきました。

また、2015（平成 27）年には地域包括ケア構築のための制度改革があり、地域包括支援センターは今まで以上に住民や保健・医療・福祉関係者、関係団体や市関係部署等との協働により地域包括ケアを進めていくという期待が高まっています。

そこで、地域包括支援センター青燈会、ゆたか園、ナザレ園及び介護長寿課は、介護保険認定者の医療及び介護データの分析を行い、地域包括ケアを進める関係者で分析結果を共有し、取り組みの方向性・優先順位を明確にしていこうと考えました。

今回の分析は国保データベース（以下「KDB」とする。）や介護保険高齢者実態調査等を活用し、市の介護保険の全体像を明らかにするとともに、介護度が重く介護保険の利用期間が長い脳血管疾患、年々増加し介護者の負担が大きい認知症、介護保険認定者数が一番多い筋骨格疾患に着目して市の状況をまとめてみました。

地域包括支援センターと介護長寿課が初めて行った分析ですので、今後必要な情報や分析結果については随時追加し、毎年データの更新をしていきたいと思えます。